

# 第26期 計算書類

自 2023年 4月 1日  
至 2024年 3月 31日

貸借対照表  
損益計算書  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

NTTタウンページ株式会社

# 貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	8	買掛金	8,033
売掛金	8,889	短期借入金	255
未収入金	1,374	リース債務	2
棚卸資産	873	未払金	2,706
前払金	385	未払法人税等	79
その他の他	120	未払消費税等	140
貸倒引当金	△ 84	未払費用	455
流動資産合計	11,565	契約負債	77
固定資産		前受金	252
有形固定資産		預り金	77
建物	47	その他の他	1
工具、器具及び備品	129	流動負債合計	12,076
リース資産	6	固定負債	
有形固定資産計	182	リース債務	6
無形固定資産		退職給付引当金	5,411
ソフトウェア	1,564	資産除去債務	157
無形固定資産計	1,564	その他の他	14
投資その他の資産		固定負債合計	5,588
関係会社株式	4,891	負債合計	17,664
長期前払費用	12	(純資産の部)	
繰延税金資産	1,764	株主資本	
長期滞り債権	36	資本金	100
その他の他	88	資本剰余金	
貸倒引当金	△ 41	その他の資本剰余金	810
投資その他の資産計	6,751	資本剰余金合計	810
固定資産合計	8,497	利益剰余金	
		利益準備金	228
		その他の利益剰余金	1,261
		繰越利益剰余金	1,261
		利益剰余金合計	1,489
		株主資本合計	2,399
		純資産合計	2,399
資産合計	20,062	負債及び純資産合計	20,062

# 損益計算書

自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		21,497
売 上 原 価		17,456
売 上 総 利 益		4,041
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,946
営 業 利 益		1,094
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	33	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	8	42
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0	0
経 常 利 益		1,135
税 引 前 当 期 純 利 益		1,135
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	180	
法 人 税 等 調 整 額	80	260
当 期 純 利 益		875

# 株主資本等変動計算書

自 2023年 4月 1日  
至 2024年 3月 31日

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他の 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当 期 首 残 高	100	810	810	228	385	614	1,523	1,523
当 期 変 動 額								
当 期 純 利 益	—	—	—	—	875	875	875	875
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	875	875	875	875
当 期 末 残 高	100	810	810	228	1,261	1,489	2,399	2,399

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法  
関連会社株式 移動平均法による原価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
個別法による原価法によっております。  
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産  
定額法によっております。
  - (2)無形固定資産  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
5. リース資産の減価償却の方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。
6. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
  - (2)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。  
過去勤務費用については、平均残存勤務期間に基づき定額法により発生事業年度から償却しております。
7. 収益及び費用の計上基準  
約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しています。  
当社の顧客との契約から生じる主な収益は、タウンページ広告、デジタルリード、タウンページデータベース、iタウンページ広告等となっております。  
タウンページ広告は、当該電話帳の配達月に収益を認識しております。  
デジタルリード及びiタウンページ広告等は、履行義務が充足される契約期間にわたって月次で収益を認識しております。  
タウンページデータベースは、納品時に収益を認識しております。
8. 追加情報
  - (1)グループ通算制度の適用  
グループ通算制度を適用しています。

## II. 収益認識に関する注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記の「7. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

## III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	636百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	450百万円
短期金銭債務	2,662百万円

## IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売    上    高	7,136百万円
仕    入    高	2,447百万円
営業取引以外の取引高	33百万円

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末における発行済株式数 普通株式 70,000株
2. 剰余金の配当に関する事項
  - (1) 配当金支払額  
該当事項はありません。
  - (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項はありません。

## VI. 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

#### <繰延税金資産>

退職給付引当金	1,686 百万円
税務上の繰越欠損金 (注2)	539 百万円
固定資産	142 百万円
未払賞与等	157 百万円
資産除去債務	50 百万円
貸倒引当金	39 百万円
その他	72 百万円
繰延税金資産小計	2,685 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△468 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△447 百万円
評価性引当額小計 (注1)	△915 百万円
繰延税金資産合計	1,770 百万円

#### <繰延税金負債>

有形固定資産 (資産除去債務)	△5 百万円
その他	△1 百万円
繰延税金負債合計	△6 百万円
繰延税金資産純額	1,764 百万円

(注1) 評価性引当額が前事業年度より918百万円減少しています。

この減少の要因は、繰越欠損金に係る引当額の減少 (545百万円) 及び将来減算一時差異等に係る引当額の減少 (373百万円) によるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	12	-	222	306	540
評価性引当額	-	-	0	-	△162	△306	△468
繰延税金資産	-	-	12	-	59	0	71

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当金の増減	△9.14
住民税均等割額	0.22
その他	1.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.90%

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性に配慮し有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、親会社を通じて、機動的・弾力的な調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、内規に従い、与信限度額の設定と管理、与信調査の実施、与信調査結果に基づく取引の可否・取引条件を決定する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、短期借入金、買掛金、未払金、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、長期滞り債権は重要性が乏しいことから、注記を省略しております。なお、市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	4,891

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	電話帳発行業務の受託等 役員の兼任	電話帳発行業務受託等	7,136	売掛金	437
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	電話帳発行業務の受託等 役員の兼任	電話帳広告販売等	3,866	買掛金	2,396
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	資金貸借取引 役員の兼任	CMS	770	関係会社借入金	255



## 2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	NTT印刷株式会社	所有 直接20.2%	電話帳印刷等の委託 役員の兼任	電話帳印刷委託等	1,703	買掛金	-

## 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	西日本電信電話株式会社	-	電話帳発行業務の受託等	電話帳発行業務受託等	6,377	売掛金	212
親会社の子会社	西日本電信電話株式会社	-	電話帳発行業務の受託等	電話帳広告販売等	6,326	買掛金	4,964
親会社の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ	-	電話帳発行業務の委託等	電話帳配達・回収作業等	1,443	買掛金	332
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	-	G間取引システムの幹事会社	資金ネットینگ	30,424	未払金	1,257
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	-	料金回収代行業務の委託	料金回収	6,859	未収入金	1,679
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	-	電話帳発行等システムの運営	電話帳発行等システムの利用	3,132	買掛金	-

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 当社は東日本電信電話株式会社が導入しているCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金貸借取引はCMSに係るものであります。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は設定しておりません。なお、資金貸借の取引金額は期中平均残高を記載しております。

## IX. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 34,265円23銭
- 1株当たり当期純利益 12,505円40銭

## X. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。